

連結実質赤字額の内訳

単位:千円

会計名		歳入 ①	歳出 ②	翌年度繰越 ③	形式収支 ①-②-③	実質収支 A
一般会計等	一般会計	9,613,728	9,571,241	83	42,404	42,404
	一般会計等に属する特別会計					
	墓園造成事業	3,942	3,325		617	617
	学校給食会計	75,664	75,501		163	163
小計						43,184

会計名		歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ①-②	実質収支 A
業別一般会計以外のうち公営企業	国民健康保険事業	3,142,992	3,138,529	4,463	4,463
	介護保険事業	1,910,278	1,894,727	15,551	15,551
	後期高齢者医療事業	263,938	262,950	988	988
	特別養護老人ホーム	51,230	51,230	0	0
	介護老人保健施設	108,880	117,984	▲ 9,104	▲ 9,104

会計名		流動資産 ①	流動負債 ②	算入地方債 ③	形式収支 ①-②-③ ④	解消可能 資金不足額 ⑤	資金剰余(不足)額 ④-⑤ B
法適用企業	宅地造成以外						
	水道事業	645,300	50,520	0	594,780	0	594,780
	国民健康保険病院事業	143,439	114,242	150,000	▲ 120,803	150,000	0
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。							

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	解消可能 資金不足 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法非適用企業	宅地造成以外					
	港湾機能施設整備事業	67,537	67,537	0		0
	公共下水道事業	1,516,496	1,506,511	9,985		9,985
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	土地収入 見込額 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法非適用企業	宅地造成					
				0		0
				0		0
※土地収入見込額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

標準財政規模	6,465,043
--------	-----------

連結実質赤字比率((実質収支A-資金剰余(不足)額B)÷標準財政規模)	10.20	%
-------------------------------------	-------	---

※連結実質収支が赤字である場合、「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。